

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 中部日本放送株式会社

**【英訳名】** CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大石 幼一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 富田 悦司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 富田 悦司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	40,678	38,926	35,288	32,462	32,463
経常利益 (百万円)	4,636	3,826	1,332	1,179	2,030
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,491	2,090	1,087	430	938
包括利益 (百万円)					289
純資産額 (百万円)	48,009	45,947	43,372	44,293	43,660
総資産額 (百万円)	71,830	64,500	59,512	60,780	59,413
1株当たり純資産額 (円)	1,816.75	1,736.71	1,636.97	1,649.86	1,625.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	95.56	80.17	41.71	16.50	35.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	70.2	71.7	71.7	72.2
自己資本利益率 (%)	5.3	4.5	2.5	1.0	2.2
株価収益率 (倍)	15.54	10.35		30.24	13.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,258	5,012	4,720	5,681	3,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,223	7,453	3,036	1,415	4,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,092	466	534	234	615
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,152	7,244	8,393	12,425	11,101
従業員数 (人)	688	696	711	714	700

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	35,815	34,288	31,144	28,776	28,599
経常利益 (百万円)	4,131	3,395	1,030	821	1,715
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,255	1,903	1,455	310	803
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
純資産額 (百万円)	45,078	42,791	39,893	40,599	39,827
総資産額 (百万円)	63,279	55,801	50,574	52,282	51,045
1株当たり純資産額 (円)	1,729.01	1,641.35	1,530.25	1,537.87	1,508.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (5.00)	17.50 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	86.53	73.02	55.82	11.91	30.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.2	76.7	78.9	77.7	78.0
自己資本利益率 (%)	5.1	4.3	3.5	0.8	2.0
株価収益率 (倍)	17.16	11.37		41.90	15.67
配当性向 (%)	20.2	24.0		84.0	49.3
従業員数 (人)	316	333	339	344	343

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円50銭および開局60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第83期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和25年12月	中部日本放送株式会社設立(資本金 8 千万円)
昭和26年 9 月	1 日午前 6 時30分、わが国最初の民間放送としてラジオ本放送開始(出力10kW)
昭和30年 6 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーテレビ映画社(後、株式会社 C B C クリエイションに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和31年12月	テレビ本放送開始(映像出力10kW 音声出力 5 kW)
昭和33年 7 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシー案内広告社(後、株式会社シー・ウェーブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和35年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年 9 月	愛知県名古屋市に株式会社中部日本起業(後、株式会社 C B C ビップスに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和36年12月	愛知県名古屋市に文化交通株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 9 月	カラーテレビ放送開始
昭和39年10月	東京都千代田区に株式会社千代田会館を設立(現・連結子会社)
昭和40年 9 月	愛知県名古屋市に株式会社中日電子工業所(後、株式会社中日電子に社名変更)を設立
昭和46年11月	ラジオ放送、出力10kWから50kWに増力
昭和46年12月	愛知県豊田市に加茂開発株式会社(後、株式会社南山カントリークラブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 2 年 5 月	愛知県名古屋市にシービーシー高山開発株式会社(後、高山リゾート株式会社に社名変更)を設立
平成 3 年11月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーフロンティアを設立
平成 4 年 1 月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーヴィジョン(後、株式会社テクノビジョンに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 8 年 6 月	愛知県名古屋市にシービーシー・クア・アルプ株式会社を設立
平成10年 4 月	C B C 放送センター竣工
平成11年 9 月	株式会社シービーシーフロンティアを清算
平成12年11月	愛知県長久手町の商業施設「グランパルク」賃貸開始
平成14年 3 月	高山リゾート株式会社及びシービーシー・クア・アルプ株式会社を清算
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送の本放送開始
平成16年 8 月	株式会社中日電子を譲渡
平成18年 4 月	ワンセグサービス開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成されておりますが、当連結会計年度からセグメント区分を変更しております。

従来「不動産賃貸」に含めておりましたハウジング事業（住宅展示場関連事業）は、当社の組織変更を機に、当連結会計年度より「放送関連」に区分変更いたしました。

また、従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントの資産に対して一定の割合を超えたため、当連結会計年度より区分表示しております。

この結果、事業の種類別では放送関連、不動産賃貸、ゴルフ場およびその他で構成されております。

各事業の内容等は次のとおりです。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (放送関連)

当社グループの中心である「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

子会社及び関連会社は主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

当社、(株)CBCクリエイション、(株)テクノビジョン、(株)シー・ウェーブおよび(株)エヌティーピーが当部門に属する事業を営んでおります。

#### (不動産賃貸)

「不動産賃貸」においては、不動産の賃貸・管理を行っております。

当社および(株)千代田会館が当部門に属する事業を営んでおります。

#### (ゴルフ場)

「ゴルフ場」においては、ゴルフ場の経営を行っております。

(株)南山カントリークラブおよび春日井開発(株)が当部門に属する事業を営んでおります。

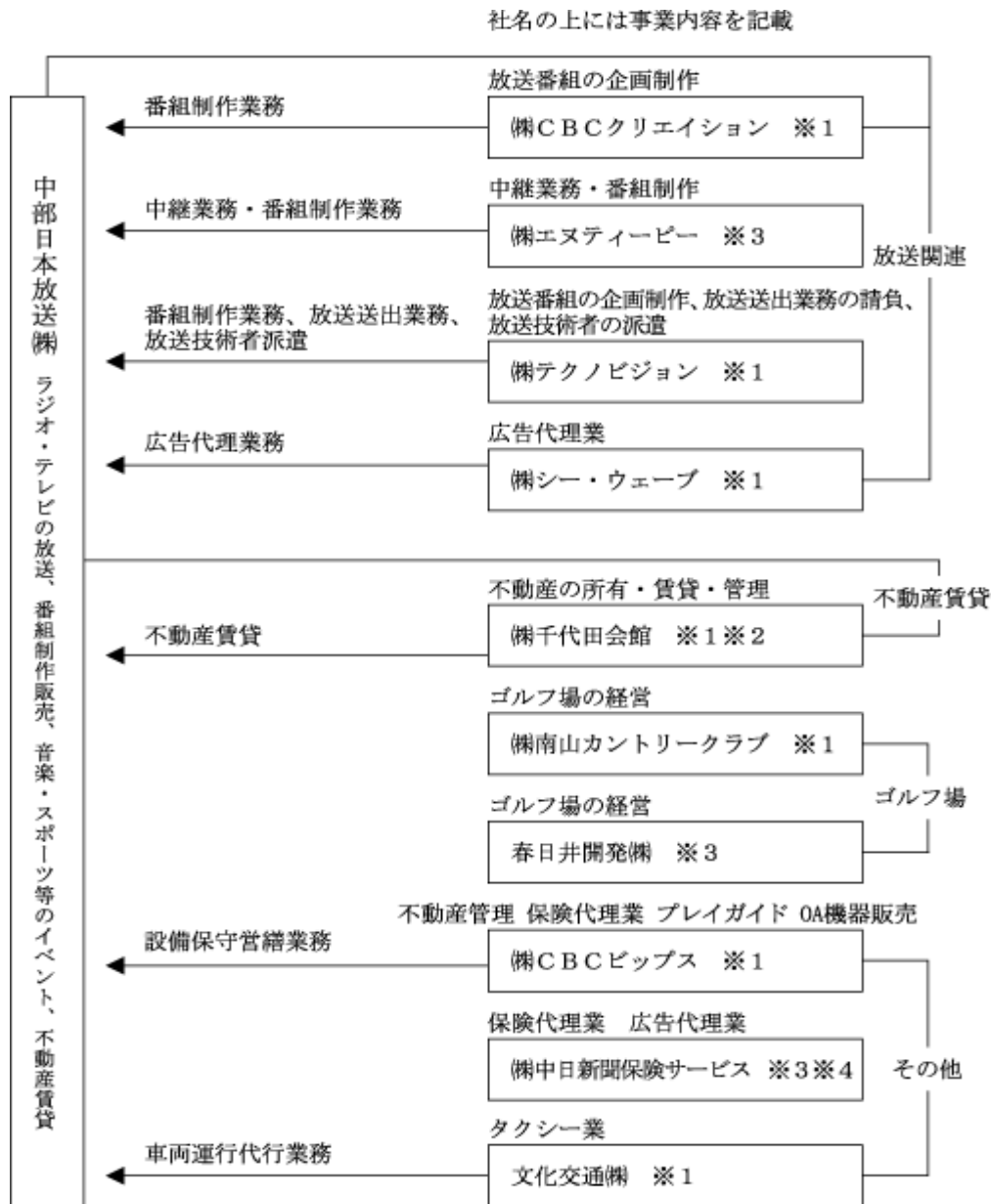
#### (その他)

「その他」においては、保険代理業、プレイガイド、OA機器販売、タクシー業を主として行っております。

(株)CBCビップス、文化交通(株)および(株)中日新聞保険サービスが当部門に属する事業を営んでおります。

なお、(株)中日新聞保険サービスは、平成22年10月1日付で、(株)中日電光ニュース社から社名変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 特定子会社  
 3 関連会社で持分法非適用会社  
 4 ㈱中日新聞保険サービスは、平成22年10月1日付で、㈱中日電光ニュース社から社名変更いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)CBCクリエイション	名古屋市 中区	40	放送番組の企画制作 (放送関連)	100.0	当社の放送番組を制作している 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)テクノビジョン	名古屋市 中区	20	放送番組の企画制作 放送送出業務の請負 放送技術者の派遣 (放送関連)	100.0	当社の放送番組制作、放送送出業務 の一部を請け負っている 放送技術者を派遣している 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)シー・ウェーブ	名古屋市 中区	30	広告代理業 (放送関連)	100.0	当社販売業務の取次を行っている 役員の兼任あり
(株)千代田会館(注)3	東京都 千代田区	300	不動産の所有・賃貸 ・管理 (不動産賃貸)	66.6	当社に建物の一部を賃貸している 当社所有の土地を賃借している 役員の兼任あり
(株)南山カントリー クラブ	愛知県 豊田市	10	ゴルフ場の経営 (ゴルフ場)	100.0	当社はゴルフ会員権を保有している 役員の兼任あり
(株)CBCビップス	名古屋市 中区	60	不動産の管理、保険 代理業、プレイガイド、OA機器販売 (その他)	100.0	当社所有建物の営繕を行っている 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり
文化交通(株)	名古屋市 中区	20	タクシー業 (その他)	100.0	当社所有車両の運行を代行している 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)千代田会館は、特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	548
不動産賃貸	4
ゴルフ場	55
報告セグメント計	607
その他	93
合計	700

(注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
343	40.8	15.4	11,665,282

(注) 1 従業員数は、就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は、全て「放送関連」セグメントに含まれております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、中部日本放送労働組合等が組織されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成22年3月期	32,462	1,067	1,179	430
平成23年3月期	32,463	1,890	2,030	938
増減率(%)	0.0	77.1	72.2	118.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、東アジア向けを中心とした輸出の伸びや、企業の設備投資が堅調に推移したことなどにより、緩やかながらも回復基調を維持しましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下や、個人消費の抑制傾向が見られるなど、経済環境は一変しています。

テレビ広告市況は、企業業績の回復や、エコカー補助金など政府の景気刺激策の効果もあり、スポット広告を中心に回復傾向が続きましたが、震災を受け、活況を呈していたスポット市場も、企業の宣伝計画の見直しが相次ぐなどの影響が出ています。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、324億63百万円（前期比0.0%増）と僅かではありますが、前期を上回りました。

利益面では、営業利益は18億90百万円（前期比77.1%増）、経常利益は20億30百万円（前期比72.2%増）、当期純利益は9億38百万円（前期比118.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 ( ) (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成22年3月期	29,402	90	1,684	1,052	572	12	802	96
平成23年3月期	29,440	815	1,594	953	578	27	850	93
増減率(%)	0.1		5.4	9.4	1.1	124.5	5.9	3.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 放送関連

「放送関連」は、テレビタイム収入やラジオ収入、クロスメディア収入などが前期を下回ったものの、収入の大きな柱であるテレビスポット収入や、広告代理業の子会社の売上が前期を上回ったことにより、売上高は294億40百万円（前期比0.1%増）となりました。

利益面では、利益率の高いテレビスポット収入の増加に加え、減価償却費や番組費などの売上原価が減少したことにより、営業利益は8億15百万円（前期は営業損失90百万円）となりました。

なお、詳細は以下のとおりです。

#### ラジオ

ラジオは、創立60周年企画としてさまざまな番組やイベントを展開しました。創立記念日（昨年12月15日）からは「感謝還暦ロングランプロジェクト」も始まりました。

営業面においては、依然厳しい環境に置かれました。タイム収入では、生ワイド番組内での企画コーナーの提供セールスや、『ドラゴンズナイター』のセールスなどを積極的に進めたものの、広告宣伝費削減によってレギュラー提供を見合わせるスポンサーも多く、前期を下回りました。スポット収入でも、ドラゴンズ応援協賛などの企画セールスのほか、ワイド番組内での生CMの販売に力を入れましたが、例年実績のあった住宅・建材や金融・保険などの業種で出稿見合わせや減額もあり、前期の収入には達しませんでした。

編成・制作面においては、6月と12月に実施された中京圏ラジオ個人聴取率調査で、いずれも総合1位を獲得しました。各ワイド番組では安定した聴取率を維持し、ドラゴンズ戦を中心としたプロ野球中継でも全カードで他局を圧倒しました。また、サッカーW杯や参議院選挙といった特別番組のほか、東日本大震災では発生当日に5時間のCMなし特別番組を編成しました。厳しいメディア環境に取り巻かれているラジオですが、災害時に強い機動性を発揮しました。

イベントでは、『CBCラジオまつり わっしょい 栄2010』が、好天に恵まれ2日間で7万5000人の来場者でにぎ

わいました。また「いっしょに歌お！CBCラジオ」キャンペーンの1年の集大成である『CBCラジオ GREEN LIVE』を、中部国際空港や名古屋・栄のオアシス21など4ヶ所で開催しました。

また、防災に関する取り組みとして、電気、ガス、水道などライフライン情報を在名ラジオ4局が同時に伝える「ラジオ・ライフラインネットワーク」を構築、実験的にサイマル放送を実施したほか、9月1日には『地震防災1 DAY スペシャル』を放送しました。

インターネットでもラジオが聞ける「radiko.jp」の実用化試験配信を3月25日よりスタートさせました。これにより、愛知・岐阜・三重の3県でパソコンとスマートフォンでもラジオを聴くことができるようになりました。

## テレビ

テレビも、ラジオ同様、創立60周年企画を中心に記念番組の制作やセールスに取り組みました。東日本大震災では、発生直後から5日間、CBCテレビとしては過去最長となる124時間にもおよび特別番組を編成するなど、災害報道にも力を注ぎました。

営業面において、タイム収入では、全国向けそしてローカルそれぞれで、60周年記念番組を企画・セールスしましたが、全体としては、スポンサーによる広告宣伝費削減の影響により、前期を下回る結果となりました。一方、スポット収入は、景気回復基調の継続と企業業績の改善に加え、エコカー補助金や家電エコポイントなどの景気刺激策もあり、輸送機器や金融・保険などの業種を中心に投稿が増え、6年ぶりに前期を上回りました。なお、東日本大震災発生時にはレギュラー番組を休止し、CMも放送しませんでした。当期における収入面への影響は、年度末の時点では軽微なものにとどまりました。

編成・制作面においては、地域に密着した報道・情報ワイド番組の充実に力を入れました。平日夕方の『イッポウ』は、年間平均視聴率で第1部（月～金曜16：50～17：45放送）が9.5%、第3部（月～金曜18：15～19：00放送）が9.4%と、視聴者からの信頼を確固たるものとし、東日本大震災では、長年にわたって制作してきた地震特番の経験を活かし、防災への取り組みなどを取り上げた特集コーナーを展開しました。土曜午前の生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜9：25～11：45放送）も年間平均視聴率8.5%と3年連続で同時間帯1位を記録しました。

全国向け番組は、レギュラーでは、日曜の『週刊！健康カレンダー カラダのキモチ』と平日の『ごごネタ！』を制作しました。また単発では、名古屋出身の人気俳優・玉木宏がカリブの島々を旅して歴史や文化そして人々とふれ合う特別番組『地球大紀行スペシャル 情熱カリブ躍動紀行 玉木宏がラテンの魂に迫る』を2月に放送しました。

創立60周年記念番組では、同じく60周年を迎えた名古屋青年会議所と組んだオール名古屋ロケのドラマ『おかげ様で！』や、BS-TBSとの共同制作による『決断～企業を動かす「言葉」～』などを制作しました。また、これからの超高齢社会において私たちはどう生きるべきなのかを問う『イッポウスペシャル「生きる」～超高齢社会ニッポン～』を3月にゴールデンタイムで放送し、視聴率12.8%という多くの支持を集めました。

スポーツ番組では、石川遼選手が世界記録で初優勝した中日クラウンズを連日中継するとともに、特別番組『石川遼 奇跡の58打』を制作しました。また、4年ぶりにリーグ優勝を果たした中日ドラゴンズ、念願のJリーグ初優勝を遂げた名古屋グランパス、それぞれの優勝特別番組を放送しました。9月には全国初の試みとして、デジタルのサブチャンネルを利用したプロ野球2試合同時生中継も実施しました。

番組の受賞も相次ぎ、双子の長寿姉妹きんさんぎんさんの妹、蟹江さんの娘4人の日常を描いた『「えんがわ」～18年目の春～』が、日本民間放送連盟賞テレビエンターテインメント番組部門で最優秀賞、また、世界不況の中で閉鎖を決めた小さな町工場の半年間を追った『笑ってさよなら～四畳半下請け工場の日々～』が、「地方の時代」映像祭2010でグランプリ、など数々の賞を受賞しました。

一方、映画出資やDVD販売など従来のコンテンツビジネスに加え、番組制作を企業の出資によって行う試みや、普及の進むスマートフォンを活用したサービスの開発など、新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

映画は10本に出資し、この内『ハナミズキ』『大奥』などのヒットにより収益をあげました。DVDは、世界記録「58打」で中日クラウンズ初優勝した石川遼選手の活躍を記録した『石川遼 世界最少スコア58』や、ドラゴンズのリーグ優勝を受けて緊急発売した『中日ドラゴンズ優勝記念盤「感動の軌跡2010」』などが好調な売れ行きでした。また、深夜の人気番組『スジナシ』は、番組制作に出資という枠組みを取り入れて、二次利用の収益などを出資企業で分かち合う新しい試みをスタートしました。

このほか、放送で反響が大きかった店などを紹介したムック本『るるぶ ところが知りたい 特捜！板東リサーチ』の出版や、3年にわたって赤道一周4万キロを取材した大型番組『赤道大紀行』の国際線機内上映用の販売など、新たなコンテンツの販路拡大にも取り組みました。

モバイルでは、急速に利用が広がりつつあるスマートフォンへの対応を進めました。ドラゴンズの人気キャラクター「ドアラ」をモチーフにした『ドアラの手描きメモ』の配信を有料でスタートしました。また、2月に放送した『地球大紀行スペシャル 情熱カリブ躍動紀行 玉木宏がラテンの魂に迫る』では、テレビ画面に表示されたデータ放送に

スマートフォンをかざすと、クイズのヒントが浮かびあがって見えるアプリを配信するなど、モバイルメディアの変化に対応した新しいサービスにも挑戦しました。

マーケティングへの取り組みでは、従来からある視聴率だけでなく新たな指標を模索する作業を開始しました。その第一弾として、将来的に増えていく「シニア層」の広告的価値の検証をテーマに、「映画」と「シニア層」の相関性についてマーケティング調査を行い、セールス支援の材料として営業現場に提供しました。

#### イベントなど

イベントでは、『第51回中日クラウンズ』（4月～5月）が2つの世界記録に沸きました。好天にも恵まれ、大会4日間で51,753人のギャラリーが訪れた中、最終日には石川遼選手が6打差を大逆転、世界記録となる「58打」で大会最年少優勝を飾りました。また杉原輝雄選手が51回連続出場し、これも同一大会連続出場の世界記録を達成しました。石川選手の活躍は、視聴率やDVDの販売などにも大きく貢献しました。

『第33回名古屋国際音楽祭』は、ピアニストのクリスチャン・ツィメルマンら国内外の人気ソリストたちが相次いで登場しました。『ウィーン・シェーンブルン宮殿劇場 オペレッタ こうもり』（6月）では、本場のウィнна・ワルツに乗った洒落な舞台が喝采を浴びました。音楽祭は『ベルリン・フィル12人のチェリストたち』（7月）の演奏で全7公演を締めくくり、クラシックファンを大いに魅了しました。

ロック・ポピュラーでは、数多くの海外アーティストの公演も主催しました。『ジェフ・ベック』（4月）、『オリビア・ニュートンジョン』（12月）、『イーグルス』（3月）など数々のライブは、ファンの熱狂的な支持を集めました。

また、創立60周年記念事業として、料金を2,980円に抑えたコンサートを相次いで開催し、海援隊や夏川りみらによるライブを、大勢の皆様気軽に楽しんでいただきました。

演劇舞踊では、人気バレエダンサー熊川哲也が率いるKバレエカンパニーによる『眠れる森の美女』（6月）などのバレエ公演のほか、貴重な演奏である『宮内庁式部職楽部』（1月）の舞台も実現しました。

展覧会では、印象派の西洋絵画など貴重な所蔵品を展示した『ポーラ美術館コレクション展』（12月～2月）を名古屋美術館で開催したほか、名古屋市科学館での『ふしぎ！昆虫パワー』（7月～8月）では、昆虫たちが持つ不思議な力を、先端医療や機械工学の観点から分かりやすく展示紹介して、夏休みの子供たちの人気を集めました。

広告代理業は、ラジオや新聞・雑誌の出稿が落ち込んだものの、テレビの出稿の回復などにより、売上は前期を上回りました。

#### 不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントが退去したことにより、売上高は15億94百万円（前期比5.4%減）となりました。

営業利益は、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、9億53百万円（前期比9.4%減）となりました。

#### ゴルフ場

「ゴルフ場」は、売上高が5億78百万円（前期比1.1%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や経費の節減などにより、27百万円（前期比124.5%増）となりました。

#### その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が8億50百万円（前期比5.9%増）、営業利益は93百万円（前期比3.1%減）となりました。

(注) 従来「不動産賃貸」に含めておりましたハウジング事業(住宅展示場関連事業)は、当社の組織変更を機に、当連結会計年度より「放送関連」に区分変更いたしました。

また、従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、当連結会計年度より区分表示しております。

上記セグメントの業績に記載している各セグメントの売上高および営業利益の増減率は、前連結会計年度を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	8,393	12,425	4,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,681	3,613	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415	4,321	2,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	615	381
現金及び現金同等物の期末残高	12,425	11,101	1,323

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13億23百万円減少し、111億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億13百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益17億73百万円に減価償却費23億17百万円を加え、法人税等の支払額3億26百万円を差し引いたことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43億21百万円の支出となりました。これは、有価証券の償還による収入32億10百万円や定期預金の払戻による収入26億72百万円がありましたが、定期預金の預入による支出46億24百万円、有価証券の取得による支出31億99百万円、投資有価証券の取得による支出16億33百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億15百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額3億30百万円や預り保証金の返還による支出3億1百万円があったことなどによるものです。

## 2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分を変更したため、前期比は前連結会計年度の金額を変更後の区分に組み替えて算出しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
放送関連	29,440	0.1
不動産賃貸	1,594	5.4
ゴルフ場	578	1.1
報告セグメント計	31,613	0.1
その他	850	5.9
合計	32,463	0.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	7,856	24.2	8,589	26.5
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	4,287	13.2	5,611	17.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

放送事業を中核とする当社グループは、報道・情報・娯楽を中心とした番組の制作や放送を通じて、視聴者・リスナーそしてスポンサー企業などのステークホルダーの期待に応え、地域社会に貢献していくことが使命であると考えます。

日本初の民間放送局として第一声を発した当社は、昨年の創立60周年に続き、今年、開局60周年を迎えます。その節目の年に、地上波テレビのアナログ放送がいよいよデジタル放送に完全移行します。今年7月に向け、総務省に提出した置局計画いわゆるロードマップに沿って、これまで新局の建設を進め、送信環境におけるデジタル化への対応はすべて完了させました。アナログ放送終了までにエリアの全世帯が確実にデジタル放送に移行できるよう、当社は放送やイベントなどを通じて、周知と広報を徹底するとともに、ビル陰障害や山間部などの難視聴対策についても、関係機関と連携しながら引き続き支援してまいります。

半世紀を超える歴史の中で、我々の生活に深く根付いたテレビはデジタル化によって、ますます便利で快適なものへと進化していきますが、時代が変わり、技術的なブレイクスルーが起きても、変わらないもの、変えてはならないものがあります。創立以来、地域とともに歩み続けてきた当社は、これからも地域の情報インフラとして、地域に寄り添い、地域にとって有益な情報を提供してまいります。

忘れてはならない3月11日、東日本を襲った巨大地震は、各地に甚大な被害をもたらし、世界中に衝撃を与えました。震災時において放送メディアは、今、起きていること、これから起きる可能性のあることをリアルタイムで伝え続けるとともに、被災者が必要としている情報、その一方で被災者が訴えたいことを多くの人たちに送り届けました。人の命や生活に関わる情報の伝達において、報道機関である放送メディアが果たした役割は大きく、放送の存在意義を改めて示すこととなりました。

社団法人日本民間放送連盟が、首都圏において「地震発生後にどのようなメディア利用行動をとったか」の調査を行いました。その結果、地震発生直後に接触したメディアの中で一番多かったのはテレビで、約7割を占めました。また「メディアからの情報が非常に役に立った」と答えた人が評価したメディア別の割合は、ラジオが最も高く、次いでテレビの順となりました。ラジオは広告媒体としての価値がここ数年、低く見られる傾向にありましたが、震災時においては、ラジオの持つハード面とソフト面での強みが大きくクローズアップされました。停電やアクセスの集中により、通信が繋がりにくい状況に陥った中で、ラジオは、地震発生直後から安全確保を促す速報やライフラインに関する情報をリアルタイムで伝え続け、「人の生の声」によるメッセージがいかに重要であるかが再認識されました。

この地方においても、東海地震とそれに連動した大規模地震の発生の危険性が指摘されています。人智を超えた東日本大震災を教訓に、大規模災害時における被害の想定範囲を再検証し、地域をあげて防災および減災への取り組みを早急に強化する必要があります。地域の人達が安全で安心して暮らしていける社会のあり方を提示し、その実現のために寄与することが、地域の放送メディアの責務であり、当社といたしましても、そのための活動をさらに推進してまいります。

メディアの多様化によって、放送を取り巻く外部環境は大きく変わりました。広告媒体としては、インターネットが大きく躍進し、広告費においてテレビに次いで2位になりました。インターネットは、誰もが自由に情報を発信し、知りたい情報を手軽に入手できるという利便性や情報の網羅性、継続性という点において、優位性を発揮しています。しかし、放送との決定的な違いは情報の信頼性です。インターネットに代表される通信の発信は、情報の流通を一気に促進させましたが、そのかわりに責任者不在の情報が溢れ、情報の取捨選択や価値判断が個人の責任に委ねられるようになりました。

放送は、自らの判断と責任において情報を発信し、その絶え間ない活動によって、視聴者やリスナーとの信頼関係を築いてきました。この信頼性こそ放送の財産であり、放送局の存在意義を明確にするものです。情報過多の時代だからこそ、これからも信頼のメディアである放送は、発信する情報に責任を持ち、視聴者やリスナーの期待に応えていかなければなりません。放送と通信のそれぞれの立ち位置および役割については、棲み分けができつつあります。放送は通信を競合メディアとしてとらえるのではなく、通信の優れた特性を補完的に有効活用していくことで、メディアの価値をさらに高めていくべきと考えます。

また、新しいメディアの可能性も積極的に追求してまいります。テレビの完全デジタル化に伴い、アナログで使用していたV-Lowと呼ばれるVHF帯の電波を使って、音声をベースとしたマルチメディア放送のサービスを始める計画が現在、進行しています。音声メディアとしてのラジオの有用性や有益性が改めて確認できたことで、現在、試験放送を行っているIPサイマルラジオ「radiko.jp」のビジネスの可能性も検討しながら、デジタル時代の音声メディアのあり方を探っていく考えです。

当社は、これまで「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組を制作し、地域に発信し続けてきました。地域の情報インフラとして、今後も放送の公共的使命と社会的責任を果たしていくためには、ハード・ソフトとともに維持していかなければならず、そのためには事業基盤を支える安定的な収益を確

保することが不可欠です。当社グループといたしましては、情報の“地産地消”を軸に、現業の放送ビジネスモデルをより強固にする一方、デジタル時代における厳しい競争原理や環境の変化に対応するため、明日の市場を開拓するためのマーケティング戦略を強化し、将来の利益創出につながる新しい芽を育てていきたいと考えています。

放送にエリアがあっても、ビジネスにエリアはありません。今から“10年先の扉をあける”心構えを持ち、エリアや業態を超えた事業拡大の可能性を探っていく必要があります。

放送業界は、それを成り立たせる仕組みにおいても大きな変化を迫られています。昨年、改正された新しい放送法への対応です。放送・通信の法体系が見直された新しい放送法のもとでは、ハード・ソフトの分離、マスメディア集中排除原則の緩和、放送帯域および放送設備の通信利用の認可、さらにはNHKのインターネット配信の容認など、多くの規制緩和が実施されようとしています。産業振興の観点から放送・通信分野における経営の選択肢が拡大されるという点においては評価、歓迎すべきですが、その一方で、放送の使命である公共性が損なわれる危険性もあり、放送事業者としては言論の多様性や地域性が担保されるよう、今後もこうした動きを注視していかなければなりません。

今後も、当社グループは放送の公共的使命そして社会的責任を果たすために、株主をはじめスポンサー企業や地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上と信頼性の維持に努めてまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにも到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることとなります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

##### (3) 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進展により、映像・音声メディアは、BS放送、CS放送、CATV、さらには、IPTV、モバイルなど多様化が進んでいます。

こうしたメディアの多様化は、視聴者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があり、現実には、ここ数年のラジオ、テレビの広告収入の減少傾向を見る限り、少なからず、その影響を受けているといわざるを得ません。

リーチ、フリクエンスでは他の追随を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響が出る可能性があります。

##### (4) 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出すテレビ塔、瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、必要な地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。



(6) 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産及び退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、得意先への売掛金等の一般債権について、支払不能時に発生する損失見積額を、過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金に計上しております。また、相手先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には個別に回収可能性を見積り、追加引当を行っております。さらに、当社グループは預託金方式のゴルフ会員権を所有しております。このゴルフ会員権は、下記「投資の減損」で減損の対象になった際に、時価が額面金額を下回った場合、時価と額面との差額の全額を貸倒引当金として計上しております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また余資運用目的で有価証券および投資有価証券を所有しております。この中には市場価値のある公開会社への投資と、時価の決定が困難な非公開会社への投資が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の判定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断し、いわゆるスケジューリング不能と判断された場合にはこれを実現できないものとし、繰延税金資産の調整額として費用に計上しております。

#### 退職給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。また、子会社については簡便法を採用しております。

当社の年金制度において、割引率は日本の長期国債の市場利回りを基準に算出しております。期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場動向等を考慮して決定しております。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比1百万円(0.0%)増の324億63百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

当社グループの中心となる「放送関連」は、前期比37百万円(0.1%)増の294億40百万円となりました。これは、テレビタイム収入やラジオ収入、クロスメディア収入などが前期を下回ったものの、収入の大きな柱であるテレビスポット収入や、広告代理業の子会社の売上が前期を上回ったことによるものです。

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントが退去したことにより、売上高は前期比90百万円(5.4%)減の15億94百万円となりました。

「ゴルフ場」は、前期比6百万円(1.1%)増の5億78百万円となりました。

「その他」は、前期比47百万円(5.9%)増の8億50百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比10億4百万円(5.4%)減の177億67百万円となりました。これは主に、減価償却費や番組費などが減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比1億83百万円(1.5%)増の128億5百万円となりました。これは主に、テレビスポット収入の増加に伴い代理店手数料が増加したことによるものです。

### 営業利益

営業利益は、前期比8億23百万円(77.1%)増の18億90百万円となりました。

セグメント別では、「放送関連」は営業利益8億15百万円(前期は営業損失90百万円)となりました。また、「不動産賃貸」は前期比98百万円(9.4%)減の9億53百万円、「ゴルフ場」は前期比15百万円(124.5%)増の27百万円、「その他」は前期比2百万円(3.1%)減の93百万円となりました。

### 営業外損益

営業外収益は、前期比31百万円(14.3%)増の2億48百万円となりました。これは主に、受取配当金が32百万円増加したことによるものです。

また、営業外費用は、前期比3百万円(3.1%)増の1億9百万円となりました。

### 経常利益

経常利益は、前期比8億50百万円(72.2%)増の20億30百万円となりました。

### 特別損益

特別利益は、前期比14百万円(86.7%)減の2百万円となりました。

特別損失は、前期比3百万円(1.5%)増の2億59百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比 8 億32百万円(88.4%)増の17億73百万円となりました。

#### 税金費用

税金費用は、前期比 3 億48百万円(76.2%)増の 8 億 5 百万円となりました。内訳としては、法人税、住民税及び事業税が 9 億87百万円となり、法人税等調整額が 1 億82百万円となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、連結子会社の㈱千代田会館が減益となったことに伴い、前期比24百万円(45.5%)減の29百万円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比 5 億 8 百万円(118.0%)増の 9 億38百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて13億67百万円減少し、594億13百万円となりました。内訳として、流動資産は 5 億73百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が 1 億50百万円、有価証券が 3 億80百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が10億72百万円減少したことなどによるものです。固定資産は 7 億93百万円減少しました。これは、長期預金への預入により投資その他の資産のその他勘定が17億 2 百万円増加した一方で、減価償却により有形及び無形固定資産が17億33百万円減少し、また投資有価証券が 7 億17百万円減少したことなどによるものです。

#### 負債の部

負債は 7 億33百万円減少し、157億53百万円となりました。内訳として、流動負債は 4 億68百万円増加しました。これは、未払費用が 2 億63百万円減少した一方で、未払法人税等が 6 億60百万円増加したことなどによるものです。固定負債は12億 2 百万円減少しました。これは、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が 8 億95百万円減少し、さらに長期預り保証金が 4 億19百万円減少したことなどによるものです。

#### 純資産の部

純資産は 6 億33百万円減少し、436億60百万円となりました。これは、当期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が 6 億 8 百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が12億 57百万円減少したことなどによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの主な資金需要は、テレビやラジオの放送における番組制作や送出に係る費用の他、放送設備の更新等に係る支出が今後も見込まれております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資に要する資金を調達することが可能と考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）は、6億97百万円であります。  
セグメント別では、次のとおりであります。

#### （放送関連）

9ヶ所のデジタルテレビ放送所を新設するなど、5億26百万円の設備投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （不動産賃貸）

東京の賃貸ビルにおいて給水設備を更新するなど、1億47百万円の設備投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （ゴルフ場）

ゴルフコースのメンテナンス機器を更新するなど、9百万円の設備投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （その他）

駐車場の管理機器を購入するなど、14百万円の設備投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
放送センター (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	3,097	1,659	1,073 ( 3)	408	6,239	285
本社本館 (名古屋市中区)	放送関連	本社設備等	1,032	169	440 ( 3)	136	1,779	
東京総局 (東京都 千代田区)	放送関連	放送設備等	12	13	24 ( 1)	12	63	40
長島ラジオ送信所 (三重県桑名市)	放送関連	ラジオ 送信設備	108	43	276 ( 34)	0	428	
瀬戸デジタル テレビ送信所 (愛知県瀬戸市)	放送関連	デジタル テレビ 送信設備	179	31	22 ( 1)	1	234	
グランパルク (愛知県 長久手町)	不動産賃貸	商業施設	3,173	0	4,683 ( 29)	1	7,859	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
- 2 本社本館の従業員数は、放送センターに含まれています。
- 3 グランパルクは、アピタ長久手店としてユニー㈱に賃貸しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱南山カ ントリー クラブ	南山カント リークラブ (愛知県 豊田市)	ゴルフ場	ゴルフ場	568	33	3,035 ( 1,156)	44	3,681	55
㈱千代田 会館	千代田会館 (東京都 千代田区)	不動産 賃貸	賃貸ビル	1,166		( ) [ 1]	3	1,170	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
- 2 帳簿価額のうち「土地」欄中段( )数字は所有している面積であり、下段[ ]数字は連結会社以外から賃借している面積であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画として、平成23年7月に予定されているアナログテレビ放送終了後3年以内に、以下の設備を除却することを予定しております。

- ・放送センター、本社本館、名古屋テレビ塔のアナログテレビ放送設備
- ・愛知、岐阜、三重の3県に所在するアナログテレビ送信所

平成23年7月末時点におけるアナログテレビ放送設備およびアナログテレビ送信所の帳簿価額は、0百万円となります。これは、前連結会計年度において固定資産臨時償却費として71百万円を計上したことによるものです。

なお、上記の設備は「放送関連」セグメントに含まれます。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,400	26,400	120	1,320		654

(注) 株主割当 1 : 0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	23	11	97	21		2,731	2,895	
所有株式数(単元)	14,543	73,930	334	107,455	23,742		43,739	263,743	
所有株式数の割合(%)	5.51	28.03	0.13	40.75	9.00		16.58	100.00	

(注) 1 自己株式578株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,220	4.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	870	3.29
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,432	47.09

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	842,600	3.19
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート3 1	71,500	0.27
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート3 1	1,361,700	5.16
合計		2,275,800	8.62

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,373,800	263,738	
単元未満株式	普通株式 25,700		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,738	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 番8号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	279	125
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	578		578	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は当社個別当期純利益の20%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の間配当につきましては、平成22年12月15日に当社が創立60周年を迎えたことから、普通配当5円に記念配当2円50銭を加えた1株当たり7円50銭といたしました。

また、当事業年度の期末配当につきましては、平成23年9月1日に当社が開局60周年を迎えることから、普通配当5円に記念配当2円50銭を加えた1株当たり7円50銭といたします。

これにより、年間の1株当たり配当金は15円となります。

内部留保の用途については、放送設備の更新等に備えていくこととしております。

なお、当社は、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日にした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	197	7.50
平成23年6月23日 定時株主総会決議	197	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,698	1,695	975	839	599
最低(円)	1,040	820	492	449	365

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	22年11月	22年12月	平成23年1月	23年2月	23年3月
最高(円)	445	420	453	471	490	530
最低(円)	401	400	400	440	464	365

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		夏目 和良	昭和16年7月7日	昭和40年4月 平成9年6月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 当社東京支社長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	390
代表取締役 社長		大石 幼一	昭和28年2月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	92
専務取締役	東京駐在社長補佐	村瀬 元一郎	昭和26年2月15日	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社報道制作局長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	111
専務取締役	現業担当	塩原 実	昭和22年12月22日	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社事業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	190
常務取締役	技術担当	石野 孝之	昭和26年11月11日	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	83
常務取締役	経営戦略・管理担 当	伊藤 道之	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社経営監査室長 当社報道局長 当社取締役報道局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役(現)	(注) 3	72
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日	平成9年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	㈱中日新聞社代表取締役副社長 当社取締役(現) ㈱中日新聞社取締役相談役 同社取締役顧問 同社常任顧問(現)	(注) 3	
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和60年5月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機㈱代表取締役常務 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		岡田 邦彦	昭和10年7月11日	平成11年5月 平成11年6月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成22年3月 平成22年5月	(株)松坂屋代表取締役社長 当社取締役(現) (株)松坂屋代表取締役社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員 同社代表取締役会長 (株)松坂屋ホールディングス代表取締役会長 J.フロント リテイリング(株)代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現)	(注) 3	
取締役		大島 寅夫	昭和10年2月7日	平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	(株)中日新聞社代表取締役専務 当社取締役(現) (株)中日新聞社代表取締役社長 同社代表取締役副会長(現)	(注) 3	
取締役		佐伯 卓	昭和26年6月14日	平成20年6月 平成21年6月	東邦瓦斯(株)代表取締役社長 社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		河野 英雄	昭和20年4月15日	平成43年4月 平成22年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)入社 同社代表取締役副会長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	(株)シー・ウェーブ 代表取締役社長	犬飼 康博	昭和24年8月23日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社万博・空港推進室長 当社ラジオ局長 当社取締役東京支社長 (株)シー・ウェーブ代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	80
取締役	業務総局長	林 尚樹	昭和31年1月11日	昭和54年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社事業局長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役業務総局長(現)	(注) 3	75
取締役	経営管理総局長	杉浦 正樹	昭和30年9月30日	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長兼総務局長 当社取締役経営管理総局長(現)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		佐橋 嘉彦	昭和8年4月27日	昭和63年1月 平成元年6月 平成2年2月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	(株)中日新聞社中日スポーツ総局長 当社取締役テレビ編成局専任局長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)中日新聞社取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	184
常勤監査役		松浦 登	昭和25年1月21日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	41
監査役		西垣 覚	昭和10年3月4日	平成6年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年1月 平成18年1月	(株)東海銀行代表取締役頭取 同社代表取締役会長 当社監査役(現) (株)U F Jホールディングス取締役 (株)U F J銀行特別顧問 (株)三菱東京U F J銀行名誉顧問 (現)	(注) 5	
監査役		川口 文夫	昭和15年9月8日	平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成22年6月	中部電力(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 中部電力(株)代表取締役会長 同社相談役(現)	(注) 5	
監査役		柴田 昌治	昭和12年2月21日	平成5年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成23年4月	日本碍子(株)代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 日本碍子(株)取締役相談役(現)	(注) 4	
計							1,349

- (注) 1 取締役小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、大島寅夫、佐伯 卓および河野英雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役西垣 覚、川口文夫および柴田昌治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送事業の根幹である「骨太の報道」、「信頼ある生活情報」、「質の高いエンタテインメント」を柱とした番組を制作、放送し、地域社会に貢献することを経営の基本理念としています。

放送業界を取り巻く環境は大きく変容してきていますが、こうした環境の変化に臨機応変に対応しつつも、放送を通じて健全な社会と公共の福祉に寄与することが、地域におけるメディアの普遍的な役割であることを常に認識し、メディアとしての更なる価値の向上と信頼性の確保の堅持に努めています。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、役員の数、取締役20名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めています。

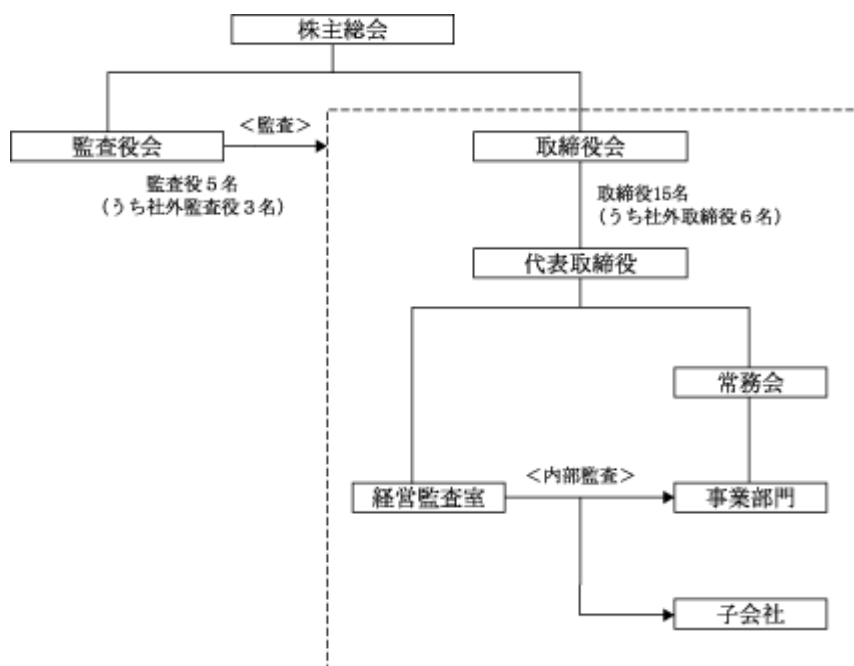
現在の取締役15名のうち社外取締役は6名、監査役5名のうち社外監査役は3名です。

この体制を採用する理由は、社外取締役による経営の透明性、公正性の確保と、社外監査役による監査の実効性を確保することにより、コーポレートガバナンスを有効に機能させるためです。

なお、取締役に關しては、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年としています。

また、会社の重要な業務執行の決定と重要案件の報告を行うために、原則として毎月1回、取締役会を開催しております。

このほか、取締役会決議に基づく社長の業務執行にあたり、意思決定および執行方針に関する重要事項を協議する場として、常務以上の取締役に構成する常務会があり、原則として週1回開催しています。



内部統制システムの整備、構築に関しては、常務以上の取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設けており、内部統制が有効に機能するための施策を講じています。

なお、会社法および会社法施行規則に基づき、当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した事項は以下の(1)～(9)のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めている。

また当社は、常務以上の取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備している。

コンプライアンスの推進については、「CBCグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としている。

その徹底を図るため、当社に関しては総務部法務セクションにおいて、またグループ各社に関しては経営企画部が、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

これら活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査する。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「CBCホットライン」）を設置している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会を速やかに開催し、適切に対応するものとする。

また、将来発生するおそれのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の予算を立案し、実行している。

取締役会はその進捗状況を定期的に検討し、改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現する。

また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

(5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社経営戦略センターがグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施する。

また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、適正な内部統制が図れるよう体制を整備している。

当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととする。

なお、当該使用人は取締役の指揮命令に服さないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備する。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的を開催し、適切な監査業務を確保する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

リスク管理体制として、コンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会をすみやかに開催し、適切に対応することとしています。

また、当社は情報開示の重要性を認識しており、担当取締役を委員長とする情報開示委員会を設置し、適切、的確に情報を開示するための体制を整えています。

社外取締役および社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額としています。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、当社およびグループ各社の内部監査を行う組織として、社長直轄の経営監査室が独立組織として設置されており、また、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名となっています。

経営監査室の人員は2名で、業務監査、有価証券報告書等の開示体制監査、テーマ監査だけでなく、財務報告に係る内部統制の独立的評価を実施し、必要に応じて内部統制の改善策を提言しています。

監査役は、取締役会のほか、原則として年3回以上開催する監査役会に出席しています。

また、常勤監査役は、常務会にも出席しています。

常勤監査役は、会計監査人に適宜報告を求めることにより、財務報告の適正性、会計監査人の独立性を常にチェックしています。

経営監査室は、内部監査実施の都度、常勤監査役に結果を報告し問題点等を整理しているほか、財務報告に係る内部統制に関しては、全社統制や業務プロセスの有効性を評価し、会計監査人と意見交換をしています。

常勤監査役、経営監査室および会計監査人は、年度の監査計画を交換し、必要な情報を相互に収集しています。

なお、内部統制に関しては、内部統制委員会に専門部会を設け、内部統制が有効に機能するために必要な規定や体制の立案、整備およびその推進のための活動等を行っていますが、専門部会には経営監査室が出席し、その適正性をチェックしています。

このほか、経営監査室は、内部統制上の問題点を発見した場合は、関係部署やグループ各社に改善策を検討させ、その結果を確認しています。

これらの活動は、経営監査室から常勤監査役に報告されています。

また、常勤監査役は社長と定期的に意見交換を行っています。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名です。

社外取締役 小山 勇氏は、株式会社中日新聞社常任顧問です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社代表取締役社長です。また、同氏は、株式会社エフエム愛知、オークマ株式会社の社外取締役ならびに愛知時計電機株式会社、旭精機工業株式会社、名古屋鉄道株式会社、豊和工業株式会社の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡田邦彦氏は、J.フロント リテイリング株式会社相談役です。また、同氏は東海テレビ放送株式会社、株式会社御園座の社外取締役ならびに株式会社中京銀行社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 大島寅夫氏は、株式会社中日新聞社代表取締役副会長です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 佐伯 卓氏は、東邦瓦斯株式会社代表取締役社長 社長執行役員です。また、同氏は、株式会社エフエム愛知社外取締役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 河野英雄氏は、名古屋鉄道株式会社代表取締役副会長であります。また、同氏は、名鉄運輸株式会社取締役ならびに株式会社エフエム愛知社外取締役であります。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外監査役 西垣 覚氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問です。また、同氏は、オークマ株式会社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 川口文夫氏は、中部電力株式会社相談役です。また、同氏は、東海テレビ放送株式会社社外取締役ならびに日本郵船株式会社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 柴田昌治氏は、日本碍子株式会社取締役相談役です。また、同氏は、テレビ愛知株式会社社外取締役ならびに株式会社日本経済新聞社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

なお、株式会社中日新聞社と当社の間には、イベント事業等の取引関係があります。

また、株式会社エフエム愛知、東海テレビ放送株式会社およびテレビ愛知株式会社は、当社と同一の部類に属する事業を行っております。

その他の兼職先と当社の間には重要な取引関係はありません。

社外取締役 岡谷篤一、岡田邦彦、佐伯 卓、河野英雄の各氏および社外監査役 西垣 覚、川口文夫、柴田昌治の各氏については、各氏が現在または過去に代表取締役等を務める各社と当社との間に、当社の意思決定に影響を与える重要な取引関係はなく、また各社は当社の主要株主でもありません。このため当社は、各氏と当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、各氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

社外取締役は、取締役会において、それぞれ議案の審議に必要な発言を適宜行っています。

また、社外監査役は、取締役会ならびに監査役会において、それぞれ意思決定の妥当性、公正性を確保するための提言等を行っています。

監査役会では、内部統制に関し経営監査室や会計監査人から報告や指摘事項がある場合は、常勤監査役から社外監査役に対し説明を行っています。

なお、内部統制上の問題が発生した場合は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会で報告が行われます。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に係る取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の総額は、12名に対し、309百万円（当該報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が275百万円、賞与が34百万円であります。

当事業年度に係る監査役（社外監査役を除く。）の報酬等の総額は、2名に対し、46百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が43百万円、賞与が3百万円であります。

当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額は、9名に対し、50百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が43百万円、賞与が7百万円であります。

### ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬額および賞与は、それぞれ株主総会の決議によって上限を定め、業務執行取締役については、それぞれの金額の範囲内で会社の業績に連動させて支給額を決定しております。なお、取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

### ハ．役員賞与の算定方法

#### [業務執行取締役に対する利益連動給与]

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬を、毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として、下記の算定方法による利益連動給与を支給することを決議いたしました。なお、全監査役より、下記の算定方法は適正である旨の書面を受領しています。

#### 支給総額

経常利益（個別）の金額に100分の2を乗じた金額とし、70百万円を超えない金額とする。

但し、当期純利益（個別）が純損失となった場合は支給しない。

#### 配分方法

各取締役への配分は役位別とし、の支給総額に以下の役位別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額（1万円未満を切り捨て）とする。

取締役会長	17
取締役社長	17
専務取締役	14
常務取締役	12
取締役	1

#### 支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役、監査役は対象としない。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 82銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,341百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,840	提携先関係の強化
住友信託銀行(株)	2,335,000	1,279	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	935	取引関係の維持等
(株)御園座	1,000,000	660	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	1,474,000	560	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	361	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	500	356	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	313	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	245	取引関係の維持等
RKB毎日放送(株)	192,000	149	提携先関係の強化
(株)大和証券グループ本社	282,000	138	取引関係の維持等
全日本空輸(株)	512,000	136	取引関係の維持等
(株)中京銀行	420,000	119	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	96	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	18,000	88	取引関係の維持等
新日本製鐵(株)	224,000	82	取引関係の維持等
J．フロントリテイリング(株)	110,000	60	取引関係の維持等
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	888	58	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	48	取引関係の維持等
(株)WOWOW	210	41	取引関係の維持等
みずほ証券(株)	114,000	33	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	20	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	18	取引関係の維持等

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,271	提携先関係の強化
住友信託銀行(株)	2,335,000	1,026	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	732	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	1,474,000	395	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	500	329	取引関係の維持等
(株)御園座	1,000,000	288	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	248	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	247	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	214	取引関係の維持等
全日本空輸(株)	512,000	126	取引関係の維持等
RKB毎日放送(株)	192,000	125	提携先関係の強化
(株)大和証券グループ本社	282,000	107	取引関係の維持等
(株)中京銀行	420,000	84	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	18,000	79	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	70	取引関係の維持等
新日本製鐵(株)	224,000	59	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	45	取引関係の維持等
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	888	41	取引関係の維持等
J.フロントリテイリング(株)	110,000	38	取引関係の維持等
(株)WOWOW	210	29	取引関係の維持等
みずほ証券(株)	114,000	25	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	24	取引関係の維持等
(株)サークルKサンクス	9,600	12	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	11	取引関係の維持等
第一生命保険(株)	74	9	取引関係の維持等



## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	283,000	277	議決権の行使を 指図する権限
住友信託銀行(株)	200,000	88	議決権の行使を 指図する権限
(株)名古屋銀行	200,000	54	議決権の行使を 指図する権限
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,000	14	議決権の行使を 指図する権限
池上通信機(株)	144,000	11	議決権の行使を 指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で、中央三井トラスト・ホールディングス(株)の完全子会社となっております。

## 八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐、内山隆夫であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他6名であります。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

## 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	1	27	1
連結子会社				
計	27	1	27	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、内部監査に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、内部監査に関する助言業務ならびに国際財務報告基準の導入に関する助言および指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 11,949	3 10,876
受取手形及び売掛金	6,700	6,850
有価証券	3 1,064	1,444
たな卸資産	38	36
繰延税金資産	377	446
その他	632	537
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	20,758	20,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,740	24,976
減価償却累計額	13,556	14,238
建物及び構築物（純額）	11,183	10,737
機械装置及び運搬具	24,570	24,338
減価償却累計額	20,929	21,885
機械装置及び運搬具（純額）	3,640	2,453
土地	1 10,512	1 10,512
建設仮勘定	44	0
その他	1,481	1,445
減価償却累計額	1,175	1,154
その他（純額）	305	291
有形固定資産合計	25,687	23,996
無形固定資産	404	361
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,614	2 9,897
前払年金費用	2,152	2,114
繰延税金資産	217	230
その他	1,122	3 2,824
貸倒引当金	176	195
投資その他の資産合計	13,930	14,870
固定資産合計	40,022	39,228
資産合計	60,780	59,413

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174	174
未払費用	2,755	2,492
未払法人税等	197	857
役員賞与引当金	21	21
環境対策引当金	11	-
その他	1,348	1,431
流動負債合計	4,507	4,976
固定負債		
繰延税金負債	2,050	1,154
退職給付引当金	644	676
役員退職慰労引当金	44	33
永年勤続表彰引当金	26	26
アナログテレビ送信所撤去引当金	-	117
資産除去債務	-	96
長期預り保証金	8,366	7,947
長期前受収益	556	498
その他	291	225
固定負債合計	11,979	10,776
負債合計	16,486	15,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	40,092	40,701
自己株式	0	0
株主資本合計	42,066	42,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	231
その他の包括利益累計額合計	1,489	231
少数株主持分	738	753
純資産合計	44,293	43,660
負債純資産合計	60,780	59,413

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	32,462	32,463
売上原価	18,771	17,767
売上総利益	13,690	14,696
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,622	<sup>1</sup> 12,805
営業利益	1,067	1,890
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	112	144
雑収入	75	75
営業外収益合計	217	248
営業外費用		
支払利息	94	97
固定資産除却損	3	2
貸倒引当金繰入額	0	1
雑損失	6	7
営業外費用合計	105	109
経常利益	1,179	2,030
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
投資有価証券償還益	0	-
会員権売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	8	2
特別利益合計	17	2
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	22	10
会員権売却損	0	-
会員権評価損	0	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 135	<sup>3</sup> 43
固定資産売却損	<sup>4</sup> 9	-
固定資産臨時償却費	<sup>5</sup> 71	-
貸倒引当金繰入額	4	-
環境対策引当金繰入額	11	-
アナログテレビ送信所撤去引当金繰入額	-	117
減損損失	<sup>2</sup> 0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87
特別損失合計	255	259
税金等調整前当期純利益	941	1,773
法人税、住民税及び事業税	269	987
法人税等調整額	187	182
法人税等合計	457	805
少数株主損益調整前当期純利益	-	967
少数株主利益	53	29
当期純利益	430	938

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,257
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,257
包括利益	-	<sup>1</sup> 289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	318
少数株主に係る包括利益	-	29



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	654	654
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	189	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	189	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	654	654
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,112	40,092
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	260	329
当期純利益	430	938
利益剰余金から資本剰余金への振替	189	-
<b>当期変動額合計</b>	19	608
<b>当期末残高</b>	40,092	40,701
<b>自己株式</b>		
前期末残高	349	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	349	-
<b>当期変動額合計</b>	349	0
<b>当期末残高</b>	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,737	42,066
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	260	329
当期純利益	430	938
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	159	-
<b>当期変動額合計</b>	329	608
<b>当期末残高</b>	42,066	42,675

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	938	1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	1,257
当期変動額合計	550	1,257
当期末残高	1,489	231
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	938	1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	1,257
当期変動額合計	550	1,257
当期末残高	1,489	231
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	696	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	15
当期変動額合計	41	15
当期末残高	738	753
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,372	44,293
当期変動額		
剰余金の配当	260	329
当期純利益	430	938
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	159	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	1,242
当期変動額合計	921	633
当期末残高	44,293	43,660

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	941	1,773
減価償却費	2,923	2,317
固定資産臨時償却費	71	-
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	21
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	11	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40	32
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	348	10
永年勤続表彰引当金の増減額（ は減少）	1	0
アナログテレビ送信所撤去引当金の増減額（ は減少）	-	117
受取利息及び受取配当金	141	172
支払利息	94	97
固定資産除却損	138	45
固定資産売却損益（ は益）	9	0
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	22	10
投資有価証券償還損益（ は益）	0	-
会員権売却損益（ は益）	5	0
会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87
売上債権の増減額（ は増加）	355	150
たな卸資産の増減額（ は増加）	0	2
仕入債務の増減額（ は減少）	50	0
未払消費税等の増減額（ は減少）	76	5
その他の資産の増減額（ は増加）	719	3
その他の負債の増減額（ は減少）	322	378
小計	5,127	3,782
利息及び配当金の受取額	141	173
利息の支払額	-	15
法人税等の支払額	170	326
法人税等の還付額	583	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,681	3,613

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,473	4,624
定期預金の払戻による収入	2,642	2,672
有価証券の取得による支出	2,049	3,199
有価証券の償還による収入	2,305	3,210
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,776	799
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	3
投資有価証券の取得による支出	266	1,633
投資有価証券の売却による収入	12	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	60	9
その他の収入	53	59
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,415</b>	<b>4,321</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の預りによる収入	21	30
預り保証金の返還による支出	142	301
自己株式の売却による収入	159	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	261	330
少数株主への配当金の支払額	12	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>234</b>	<b>615</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,031	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	8,393	12,425
現金及び現金同等物の期末残高	12,425	11,101

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)CBCクリエイション、(株)テクノビジョン、(株)シー・ウェーブ、(株)千代田会館、(株)南山カントリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日電光ニュース社)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日新聞保険サービス)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。 なお、(株)中日新聞保険サービスは、平成22年10月1日付で、(株)中日電光ニュース社から社名変更いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～7年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より内規に基づき業績連動報酬(利益連動給与)制度及び事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員賞与として流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金 当社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社では、平成21年6月26日開催の第83期定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴い、取締役および監査役に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。 これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>永年勤続表彰引当金 当社は、永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>永年勤続表彰引当金 同左</p> <p>アナログテレビ送信所撤去引当金 当社は、翌連結会計年度に終了が決定しているアナログテレビ放送について、送信所の撤去工事に備えるため、その撤去工事費用見込額を計上しております。</p>
	(4)	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は89百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7百万円 有価証券 0百万円 計 8百万円</p> <p>当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。</p> <p>4 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等89百万円を保証しております。</p>	<p>1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7百万円 その他(長期預金) 0百万円 計 8百万円</p> <p>当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。</p> <p>4 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等66百万円を保証しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,591百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">4,867百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 飛騨市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (施設利用権)</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (施設利用権)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	役員報酬	538百万円	人件費	3,591百万円	賞与引当金繰入額	41百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	退職給付費用	563百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	代理店手数料	4,867百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県 飛騨市	0	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他 (工具、器具及び備品)	0百万円	無形固定資産 (施設利用権)	36百万円	撤去費用	51百万円	計	135百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	無形固定資産 (施設利用権)	0百万円	計	71百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table>	役員報酬	506百万円	人件費	3,707百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	556百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	代理店手数料	5,053百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	その他 (工具、器具及び備品)	4百万円	計	43百万円
役員報酬	538百万円																																																																						
人件費	3,591百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	41百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																						
退職給付費用	563百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																																						
代理店手数料	4,867百万円																																																																						
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																				
遊休	土地	岐阜県 飛騨市	0																																																																				
建物及び構築物	37百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																						
その他 (工具、器具及び備品)	0百万円																																																																						
無形固定資産 (施設利用権)	36百万円																																																																						
撤去費用	51百万円																																																																						
計	135百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																						
建物及び構築物	24百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																						
無形固定資産 (施設利用権)	0百万円																																																																						
計	71百万円																																																																						
役員報酬	506百万円																																																																						
人件費	3,707百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	38百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																																						
退職給付費用	556百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																						
代理店手数料	5,053百万円																																																																						
建物及び構築物	3百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																						
その他 (工具、器具及び備品)	4百万円																																																																						
計	43百万円																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	981百万円
少数株主に係る包括利益	53百万円
計	1,034百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	550百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,055	244	330,000	299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 330,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	299	279		578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	131	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	197	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,949百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,013百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,425百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,949百万円	有価証券勘定	1,064百万円	計	13,013百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	179百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	408百万円	現金及び現金同等物	12,425百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,876百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,101百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、96百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,876百万円	有価証券勘定	1,444百万円	計	12,321百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	430百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	788百万円	現金及び現金同等物	11,101百万円
現金及び預金勘定	11,949百万円																								
有価証券勘定	1,064百万円																								
計	13,013百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	179百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	408百万円																								
現金及び現金同等物	12,425百万円																								
現金及び預金勘定	10,876百万円																								
有価証券勘定	1,444百万円																								
計	12,321百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	430百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	788百万円																								
現金及び現金同等物	11,101百万円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内 容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内 容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
取得価額 相当額	7百万円	36百万円	43百万円	取得価額 相当額	3百万円	27百万円	30百万円
減価償却 累計額 相当額	5百万円	24百万円	30百万円	減価償却 累計額 相当額	3百万円	20百万円	24百万円
期末残高 相当額	1百万円	12百万円	13百万円	期末残高 相当額	0百万円	6百万円	6百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
			6百万円				5百万円
			6百万円				1百万円
			13百万円				6百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14百万円	支払リース料			6百万円
減価償却費相当額			14百万円	減価償却費相当額			6百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
			241百万円				208百万円
			1,611百万円				1,403百万円
			1,853百万円				1,611百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																					
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内 容は次のとおりです。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。</p>		建物及び 構築物	無形 固定資産	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却 累計額	1,531百万円	3百万円	1,534百万円	期末残高	3,282百万円	2百万円	3,285百万円	1年以内		234百万円	1年超		2,906百万円	合計		3,141百万円	受取リース料		385百万円	減価償却費		105百万円	受取利息相当額		161百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内 容は次のとおりです。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	無形 固定資産	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却 累計額	1,640百万円	4百万円	1,644百万円	期末残高	3,173百万円	1百万円	3,175百万円	1年以内		246百万円	1年超		2,660百万円	合計		2,906百万円	受取リース料		385百万円	減価償却費		109百万円	受取利息相当額		151百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,413百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		560百万円	1年超		4,853百万円	合計		5,413百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		560百万円	1年超		4,292百万円	合計		4,853百万円
	建物及び 構築物	無形 固定資産	合計																																																																																						
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																																																																																						
減価償却 累計額	1,531百万円	3百万円	1,534百万円																																																																																						
期末残高	3,282百万円	2百万円	3,285百万円																																																																																						
1年以内		234百万円																																																																																							
1年超		2,906百万円																																																																																							
合計		3,141百万円																																																																																							
受取リース料		385百万円																																																																																							
減価償却費		105百万円																																																																																							
受取利息相当額		161百万円																																																																																							
	建物及び 構築物	無形 固定資産	合計																																																																																						
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																																																																																						
減価償却 累計額	1,640百万円	4百万円	1,644百万円																																																																																						
期末残高	3,173百万円	1百万円	3,175百万円																																																																																						
1年以内		246百万円																																																																																							
1年超		2,660百万円																																																																																							
合計		2,906百万円																																																																																							
受取リース料		385百万円																																																																																							
減価償却費		109百万円																																																																																							
受取利息相当額		151百万円																																																																																							
1年以内		560百万円																																																																																							
1年超		4,853百万円																																																																																							
合計		5,413百万円																																																																																							
1年以内		560百万円																																																																																							
1年超		4,292百万円																																																																																							
合計		4,853百万円																																																																																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクについては取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する保証金および敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,949	11,949	
(2)受取手形及び売掛金	6,700	6,700	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	840	855	14
その他有価証券	9,278	9,278	
資産計	28,769	28,784	14
(1)支払手形及び買掛金	174	174	
(2)未払費用	2,755	2,755	
(3)未払法人税等	197	197	
(4)長期預り保証金	4,816	4,703	113
負債計	7,943	7,830	113

長期預り保証金には、流動負債に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」160百万円を含めております。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,559百万円）および運営するゴルフ場の会員預り保証金等（連結貸借対照表計上額3,710百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) その他有価証券」および「負債(4)長期預り保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,949			
受取手形及び売掛金	6,700			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	10	330	100	
満期保有目的の債券（社債）		300	100	
その他有価証券のうち満期のあるもの（社債）	400	180		
その他有価証券のうち満期のあるもの（その他）	0	33	10	
合計	19,060	843	210	

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	160	384	384	384	384	2,144
合計	160	384	384	384	384	2,144

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクについては取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する保証金および敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,876	10,876	
(2)受取手形及び売掛金	6,850	6,850	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	830	839	9
其他有価証券	7,773	7,773	
資産計	26,331	26,341	9
(1)支払手形及び買掛金	174	174	
(2)未払費用	2,492	2,492	
(3)未払法人税等	857	857	
(4)長期預り保証金	4,667	4,695	27
負債計	8,191	8,219	27

長期預り保証金には、流動負債に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

- 2 非上場株式および匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額2,737百万円）ならびに運営するゴルフ場の会員預り保証金等（連結貸借対照表計上額3,663百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」および「負債(4)長期預り保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,876			
受取手形及び売掛金	6,850			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	10	420		
満期保有目的の債券（社債）		300	100	
その他有価証券のうち満期のあるもの （国債・地方債等）		50		
その他有価証券のうち満期のあるもの（社債）	780	200	100	
その他有価証券のうち満期のあるもの（その他）		40		
合計	18,517	1,010	200	

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	384	384	384	384	384	1,760
合計	384	384	384	384	384	1,760

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	440	454	13
社債	100	102	2
小計	540	556	16
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	300	298	1
小計	300	298	1
合計	840	855	14

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	6,019	3,663	2,355
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	378	373	4
その他			
(3) その他	54	44	10
小計	6,451	4,080	2,371
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	1,813	1,893	79
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	199	199	0
その他			
(3) その他	814	832	18
小計	2,826	2,925	98
合計	9,278	7,006	2,272

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,559百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	110		
合計	112	1	0

## 4 減損を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券(その他有価証券)について、当連結会計年度において22百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	430	440	9
社債	100	101	1
小計	530	542	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	300	297	2
小計	300	297	2
合計	830	839	9

## 2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,793	1,698	1,095
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	578	574	4
その他			
(3) その他	50	43	6
小計	3,422	2,316	1,106
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,001	3,862	860
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	550	552	1
その他			
(3) その他	798	821	23
小計	4,351	5,236	885
合計	7,773	7,552	221

3 売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券(その他有価証券)について、当連結会計年度において10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
退職給付債務	11,144	10,975
年金資産	8,045	7,822
未積立退職給付債務( + )	3,099	3,152
未認識数理計算上の差異	4,795	4,748
未認識過去勤務債務(債務の減額)	188	158
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,507	1,437
前払年金費用	2,152	2,114
退職給付引当金( - )	644	676

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	313	320
利息費用	266	262
期待運用収益	64	73
数理計算上の差異の費用処理額	548	487
過去勤務債務の費用処理額	30	30
退職給付費用( + + + + )	1,033	967

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。



## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (但し、翌連結会計年度から 費用処理することとしてお ります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	18百万円	百万円
役員退職慰労引当金	17百万円	14百万円
減価償却超過額	67百万円	63百万円
未払事業税	22百万円	66百万円
未払賞与	336百万円	344百万円
繰延資産償却超過額	5百万円	4百万円
貸倒引当金	72百万円	78百万円
投資有価証券評価損	764百万円	776百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	11百万円
その他	306百万円	392百万円
繰延税金資産小計	1,611百万円	1,752百万円
評価性引当額	1,078百万円	1,073百万円
繰延税金資産合計	532百万円	678百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	783百万円	759百万円
その他有価証券評価差額金	782百万円	百万円
前払年金費用	408百万円	378百万円
未収還付事業税	百万円	0百万円
その他	12百万円	18百万円
繰延税金負債合計	1,986百万円	1,157百万円
繰延税金負債純額	1,454百万円	478百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	377百万円	446百万円
固定資産 繰延税金資産	217百万円	230百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	2,050百万円	1,154百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	1.4%
評価性引当額の増減	2.6%	0.3%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	45.4%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、ハウジング事業における住宅展示場の不動産賃借契約に基づき、原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

また当社は、電波法等に基づき、アナログテレビ送信所の空中線等について、撤去義務に関する資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から27年および35年と見積り、割引率は2.28%および2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アナログテレビ送信所の空中線等の撤去義務は、使用見込期間を撤去義務の発生から10年と見積り、割引率は1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の増減

期首残高(注)	95百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	<u>96百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	8,959	307	9,267	10,937
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,291	126	1,164	5,479

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(432百万円)であり、主な減少額は減価償却費(289百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	1,016	301	715
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	863	530	333

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	9,267	155	9,111	10,553
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,164	27	1,192	5,330

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は給水設備の更新投資(124百万円)であり、主な減少額は減価償却費(278百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	1,049	292	756
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	754	538	216

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,594	2,492	1,375	32,462		32,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	181	632	947	(947)	
計	28,728	2,673	2,007	33,410	(947)	32,462
営業費用	29,068	1,372	1,899	32,339	(944)	31,394
営業利益 又は営業損失( )	339	1,301	108	1,070	(2)	1,067
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,014	12,212	5,645	40,872	19,908	60,780
減価償却費	2,519	319	85	2,923	(0)	2,923
資本的支出	995	524	9	1,528	(3)	1,525

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理、住宅展示場関連事業

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（20,548百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオおよびテレビの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産賃貸」及び「ゴルフ場」の3つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社3社を、「不動産賃貸」には当社と子会社1社を、「ゴルフ場」には子会社1社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、子会社が主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産の賃貸・管理を行っております。また、「ゴルフ場」は、ゴルフ場の経営を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,402	1,684	572	31,659	802	32,462		32,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	181	6	321	627	949	949	
計	29,536	1,865	578	31,981	1,430	33,411	949	32,462
セグメント利益又は セグメント損失( )	90	1,052	12	974	96	1,070	2	1,067
セグメント資産	23,041	12,185	4,143	39,370	1,502	40,872	19,907	60,780
その他の項目								
減価償却費	2,545	293	74	2,912	11	2,923	0	2,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	995	524	3	1,523	5	1,528	3	1,525

- (注) 1 従来「不動産賃貸」に含めておりましたハウジング事業(住宅展示場関連事業)は、当社の組織変更を機に、当連結会計年度より「放送関連」に区分変更いたしました。  
 また、従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、当連結会計年度より報告セグメント「ゴルフ場」として区分表示しております。  
 上記セグメント情報は、前連結会計年度を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合のものです。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
- 3 調整額は、以下のとおりです。  
 (1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額です。  
 (2) セグメント資産の調整額19,907百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産20,548百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。  
 (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は、セグメント間固定資産未実現消去額です。
- 4 セグメント利益1,070百万円は、連結損益計算書の営業利益1,067百万円と調整を行っています。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,440	1,594	578	31,613	850	32,463		32,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	187	5	318	608	927	927	
計	29,565	1,781	584	31,931	1,459	33,390	927	32,463
セグメント利益	815	953	27	1,796	93	1,889	0	1,890
セグメント資産	21,653	11,882	4,114	37,649	1,552	39,202	20,211	59,413
その他の項目								
減価償却費	1,961	282	64	2,309	8	2,318	0	2,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526	147	9	682	14	697		697

- (注) 1 従来「不動産賃貸」に含めておりましたハウジング事業(住宅展示場関連事業)は、当社の組織変更を機に、当連結会計年度より「放送関連」に区分変更いたしました。  
 また、従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、当連結会計年度より報告セグメント「ゴルフ場」として区分表示しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
- 3 調整額は、以下のとおりです。  
 (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。  
 (2) セグメント資産の調整額20,211百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産20,869百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)であります。
- 4 セグメント利益1,889百万円は、連結損益計算書の営業利益1,890百万円と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	放送関連	不動産賃貸	ゴルフ場	その他	合計
外部顧客への売上高	29,440	1,594	578	850	32,463

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	8,589	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	5,611	放送関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,649円86銭	1株当たり純資産額	1,625円29銭
1株当たり当期純利益	16円50銭	1株当たり当期純利益	35円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,293	43,660
普通株式に係る純資産額（百万円）	43,555	42,906
差額の内訳（百万円）		
少数株主持分	738	753
普通株式の発行済株式数（千株）	26,400	26,400
普通株式の自己株式数（千株）	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	26,399	26,399

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（百万円）	430	938
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	430	938
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,095	26,399

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 1年内返還予定の預り保証金	160	384	2.80(注1)	
その他有利子負債 長期預り保証金	3,273	2,965	2.80(注1)	平成24年～平成32年
計	3,433	3,349		

(注) 1 「金融商品に関する会計基準」に従って算定した利率であります。

2 その他有利子負債 長期預り保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
384	384	384	384

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日至平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	8,590	7,614	8,339	7,919
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	648	98	1,014	209
四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	307	46	558	119
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )(円)	11.65	1.78	21.17	4.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,870	8,502
売掛金	6,401	6,632
有価証券	952	1,333
貯蔵品	13	12
前払費用	425	464
繰延税金資産	293	372
未収入金	130	2
その他	51	40
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	18,135	17,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,575	17,613
減価償却累計額	8,771	9,219
建物(純額)	8,804	8,394
構築物	1,337	1,390
減価償却累計額	715	789
構築物(純額)	621	600
機械及び装置	23,679	23,453
減価償却累計額	20,186	21,112
機械及び装置(純額)	3,492	2,340
車両運搬具	245	240
減価償却累計額	183	204
車両運搬具(純額)	62	35
工具、器具及び備品	1,226	1,189
減価償却累計額	974	949
工具、器具及び備品(純額)	251	240
土地	7,480	7,480
建設仮勘定	44	0
有形固定資産合計	20,757	19,092
無形固定資産		
ソフトウェア	354	239
ソフトウェア仮勘定	-	70
その他	39	37
無形固定資産合計	393	347

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,576	8,885
関係会社株式	869	869
破産更生債権等	12	25
長期前払費用	28	25
前払年金費用	2,152	2,114
差入保証金	524	502
長期預金	-	2,000
貸倒引当金	167	173
投資その他の資産合計	12,995	14,250
<b>固定資産合計</b>	<b>34,147</b>	<b>33,690</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,282</b>	<b>51,045</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	630	630
未払金	182	172
未払費用	2,727	2,523
未払法人税等	73	795
未払事業所税	29	29
未払消費税等	94	124
前受金	220	219
預り金	145	145
1年内返還予定の預り保証金	160	384
前受収益	58	58
環境対策引当金	11	-
設備関係支払手形	172	63
流動負債合計	4,505	5,146
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,037	1,151
永年勤続表彰引当金	26	26
アナログテレビ送信所撤去引当金	-	117
資産除去債務	-	96
長期預り保証金	4,266	3,957
長期前受収益	556	498
その他	291	224
固定負債合計	7,177	6,072
<b>負債合計</b>	<b>11,683</b>	<b>11,218</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,168	1,113
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	1,150	1,679
利益剰余金合計	37,199	37,673
自己株式	0	0
株主資本合計	39,172	39,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	180
評価・換算差額等合計	1,426	180
純資産合計	40,599	39,827
負債純資産合計	52,282	51,045

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	2,792	2,500
テレビ収入	23,303	24,985
その他の収入	2,680	-
賃貸収入	-	1,113
売上高合計	28,776	28,599
売上原価	2 15,855	2 14,559
売上総利益	12,921	14,039
販売費及び一般管理費		
販売費	2 8,504	2 8,724
一般管理費	2 3,714	2 3,747
販売費及び一般管理費合計	12,218	12,472
営業利益	702	1,567
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1 156	1 186
雑収入	53	56
営業外収益合計	221	254
営業外費用		
支払利息	96	99
固定資産除却損	2	1
貸倒引当金繰入額	0	1
雑損失	2	3
営業外費用合計	102	105
経常利益	821	1,715
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
投資有価証券償還益	0	-
会員権売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	8	2
特別利益合計	17	2



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	22	10
会員権売却損	0	-
会員権評価損	0	-
固定資産除却損	4 135	4 40
固定資産売却損	5 9	-
固定資産臨時償却費	6 71	-
貸倒引当金繰入額	4	-
環境対策引当金繰入額	11	-
アナログテレビ送信所撤去引当金繰入額	-	117
減損損失	3 0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87
特別損失合計	255	256
税引前当期純利益	582	1,462
法人税、住民税及び事業税	73	837
法人税等調整額	198	178
法人税等合計	272	658
当期純利益	310	803

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	189	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	189	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	654	654
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	189	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	189	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	654	654
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	330	330
当期末残高	330	330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	50	50
当期末残高	50	50
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,209	1,168
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	54
<b>当期変動額合計</b>	40	54
<b>当期末残高</b>	1,168	1,113
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	36,500	34,500
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	2,000	-
<b>当期変動額合計</b>	2,000	-
<b>当期末残高</b>	34,500	34,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	750	1,150
当期変動額		
剰余金の配当	260	329
当期純利益	310	803
固定資産圧縮積立金の取崩	40	54
別途積立金の取崩	2,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	189	-
当期変動額合計	1,901	528
当期末残高	1,150	1,679
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,338	37,199
当期変動額		
剰余金の配当	260	329
当期純利益	310	803
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	189	-
当期変動額合計	139	473
当期末残高	37,199	37,673
<b>自己株式</b>		
前期末残高	349	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	349	-
当期変動額合計	349	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,963	39,172
当期変動額		
剰余金の配当	260	329
当期純利益	310	803
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	159	-
当期変動額合計	209	473
当期末残高	39,172	39,646

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	930	1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	1,245
当期変動額合計	496	1,245
当期末残高	1,426	180
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	930	1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	1,245
当期変動額合計	496	1,245
当期末残高	1,426	180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,893	40,599
当期変動額		
剰余金の配当	260	329
当期純利益	310	803
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	159	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	1,245
当期変動額合計	705	771
当期末残高	40,599	39,827

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6年、工具、器具及び備品6～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)  従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当事業年度より内規に基づき業績連動報酬(利益連動給与)制度及び事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員賞与として流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金  PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金  同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年6月26日開催の第83期定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴い、取締役および監査役に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。 これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>(6) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。</p> <p>(7)</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 永年勤続表彰引当金 同左</p> <p>(7) アナログテレビ送信所撤去引当金 翌事業年度に終了が決定しているアナログテレビ放送について、送信所の撤去工事に備えるため、その撤去工事費用見込額を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 1 百万円、税引前当期純利益は89百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 組織改編を機会に事業区分を見直した結果、事業活動をより適切に表示するため、従来「その他の収入」に含めておりましたコンテンツ事業の収入(1,242百万円)について、当事業年度より「テレビ収入」に移管しました。</p> <p>なお、前事業年度におけるコンテンツ事業の収入は、777百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 組織改編を機会に事業区分を見直した結果、事業活動をより適切に表示するため、従来「その他の収入」に含めておりましたイベント事業およびハウジング事業(住宅展示場関連事業)の収入について、当事業年度より「テレビ収入」に移管しました。また、この移管に伴い「その他の収入」は賃貸事業に係る収入のみとなったため、「賃貸収入」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において当事業年度における事業区分とした場合、「テレビ収入」は24,896百万円、「賃貸収入」は1,087百万円であります。</p>



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 短期借入金 630百万円 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等89百万円を保証しております。	1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 短期借入金 630百万円 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等66百万円を保証しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 受取配当金 48百万円 2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 (売上原価) 人件費 2,114百万円 退職給付費用 411百万円 原作出演料 874百万円 業務委託費 3,648百万円 人材派遣費 907百万円 ネットワーク費 792百万円 減価償却費 2,356百万円 諸経費 4,749百万円 (販売費) 人件費 1,750百万円 退職給付費用 327百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 代理店手数料 4,968百万円 減価償却費 163百万円 諸経費 1,285百万円 (一般管理費) 役員報酬 382百万円 人件費 1,242百万円 退職給付費用 211百万円 業務委託費 585百万円 修繕費 203百万円 租税公課 234百万円 減価償却費 165百万円 諸経費 688百万円	1 関係会社に係る注記 関係会社からのものは次のとおりであります。 受取配当金 45百万円 2 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 (売上原価) 人件費 2,065百万円 退職給付費用 350百万円 原作出演料 729百万円 業務委託費 3,700百万円 人材派遣費 879百万円 ネットワーク費 613百万円 減価償却費 1,828百万円 諸経費 4,391百万円 (販売費) 人件費 1,776百万円 退職給付費用 313百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 代理店手数料 5,156百万円 減価償却費 137百万円 諸経費 1,331百万円 (一般管理費) 役員報酬 362百万円 人件費 1,341百万円 退職給付費用 217百万円 業務委託費 572百万円 修繕費 192百万円 租税公課 227百万円 減価償却費 141百万円 諸経費 692百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 飛騨市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	岐阜県 飛騨市	0	建物	15百万円	構築物	22百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他(施設利用権)	36百万円	撤去費用	51百万円	計	135百万円	機械及び装置	8百万円	車両運搬具	0百万円	計	9百万円	建物	11百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	46百万円	その他(施設利用権)	0百万円	計	71百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	35百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	40百万円
用途	種類	場所	金額(百万円)																																										
遊休	土地	岐阜県 飛騨市	0																																										
建物	15百万円																																												
構築物	22百万円																																												
機械及び装置	8百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
その他(施設利用権)	36百万円																																												
撤去費用	51百万円																																												
計	135百万円																																												
機械及び装置	8百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
計	9百万円																																												
建物	11百万円																																												
構築物	13百万円																																												
機械及び装置	46百万円																																												
その他(施設利用権)	0百万円																																												
計	71百万円																																												
機械及び装置	35百万円																																												
工具、器具及び備品	4百万円																																												
計	40百万円																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	330,055	244	330,000	299

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 330,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	299	279		578

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内 容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>													
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,084百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	150百万円	1年超	933百万円	<u>合計</u>	<u>1,084百万円</u>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>933百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	116百万円	1年超	817百万円	<u>合計</u>	<u>933百万円</u>
1年以内	150百万円												
1年超	933百万円												
<u>合計</u>	<u>1,084百万円</u>												
1年以内	116百万円												
1年超	817百万円												
<u>合計</u>	<u>933百万円</u>												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (施設 利用権)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	その他 (施設 利用権)	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却 累計額	1,531百万円	3百万円	1,534百万円	期末残高	3,282百万円	2百万円	3,285百万円	1年以内		234百万円	1年超		2,906百万円	合計		3,141百万円	受取リース料		385百万円	減価償却費		105百万円	受取利息相当額		161百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (施設 利用権)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	その他 (施設 利用権)	合計	取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円	減価償却 累計額	1,640百万円	4百万円	1,644百万円	期末残高	3,173百万円	1百万円	3,175百万円	1年以内		246百万円	1年超		2,660百万円	合計		2,906百万円	受取リース料		385百万円	減価償却費		109百万円	受取利息相当額		151百万円
	建物	その他 (施設 利用権)	合計																																																																		
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																																																																		
減価償却 累計額	1,531百万円	3百万円	1,534百万円																																																																		
期末残高	3,282百万円	2百万円	3,285百万円																																																																		
1年以内		234百万円																																																																			
1年超		2,906百万円																																																																			
合計		3,141百万円																																																																			
受取リース料		385百万円																																																																			
減価償却費		105百万円																																																																			
受取利息相当額		161百万円																																																																			
	建物	その他 (施設 利用権)	合計																																																																		
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円																																																																		
減価償却 累計額	1,640百万円	4百万円	1,644百万円																																																																		
期末残高	3,173百万円	1百万円	3,175百万円																																																																		
1年以内		246百万円																																																																			
1年超		2,660百万円																																																																			
合計		2,906百万円																																																																			
受取リース料		385百万円																																																																			
減価償却費		109百万円																																																																			
受取利息相当額		151百万円																																																																			
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,498百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		451百万円	1年超		4,047百万円	合計		4,498百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,595百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		451百万円	1年超		3,595百万円	合計		4,047百万円																																																		
1年以内		451百万円																																																																			
1年超		4,047百万円																																																																			
合計		4,498百万円																																																																			
1年以内		451百万円																																																																			
1年超		3,595百万円																																																																			
合計		4,047百万円																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)及び当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式814百万円、関連会社株式55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	60百万円	57百万円
未払事業税	12百万円	62百万円
未払賞与	265百万円	277百万円
繰延資産償却超過額	5百万円	4百万円
貸倒引当金	68百万円	69百万円
投資有価証券評価損	764百万円	776百万円
関係会社株式評価損	108百万円	109百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	47百万円
その他	293百万円	379百万円
繰延税金資産小計	1,580百万円	1,785百万円
評価性引当額	1,120百万円	1,126百万円
繰延税金資産合計	460百万円	658百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	783百万円	759百万円
その他有価証券評価差額金	738百万円	百万円
前払年金費用	670百万円	659百万円
その他	12百万円	18百万円
繰延税金負債合計	2,204百万円	1,437百万円
繰延税金負債純額	1,743百万円	778百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	18.7%	6.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.4%	2.9%
評価性引当額の増減	6.1%	0.4%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	45.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、ハウジング事業における住宅展示場の不動産賃借契約に基づき、原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

また当社は、電波法等に基づき、アナログテレビ送信所の空中線等について、撤去義務に関する資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から27年および35年と見積り、割引率は2.28%および2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アナログテレビ送信所の空中線等の撤去義務は、使用見込期間を撤去義務の発生から10年と見積り、割引率は1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における資産除去債務の増減

期首残高(注)	95百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	<u>96百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,537円87銭	1株当たり純資産額 1,508円65銭
1株当たり当期純利益 11円91銭	1株当たり当期純利益 30円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,599	39,827
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,599	39,827
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,399	26,399

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	310	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	310	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,095	26,399

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,271
		住友信託銀行(株)	2,335,000	1,026
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	732
		(株)ナゴヤドーム	1,080,000	540
		(株)名古屋銀行	1,474,000	395
		東海旅客鉄道(株)	500	329
		(株)御園座	1,000,000	288
		中部電力(株)	134,100	248
		(株)愛知銀行	47,800	247
		(株)毎日放送	111,000	222
		(株)電通	100,000	214
		(株)BS-TBS	34,000	195
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	18,000	143
		全日本空輸(株)	512,000	126
		RKB毎日放送(株)	192,000	125
		(株)大和証券グループ本社	282,000	107
		(株)シーエスティーバイ	273,180	103
		(株)中京銀行	420,000	84
		(株)博報堂DYホールディングス	18,000	79
		北海道放送(株)	30,000	75
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	70
		(株)チューリップテレビ	1,200	60
		新日本製鐵(株)	224,000	59
		(株)コミュニティネットワークセンター	451,000	52
		電気興業(株)	100,000	45
		スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	888	41
		長島観光開発(株)	80,000	40
		J・フロントリテイリング(株)	110,000	38
		(株)コミュニティネットワークセンター キャッチ種類株式	1,350	33
		栄公園振興(株)	600	30
(株)WOWOW	210	29		
みずほ証券(株)	114,000	25		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)I H I	120,000	24
		(株)Z I P - F M	480	24
		(株)箱根カントリー倶楽部	5	19
		(株)コミュニティネットワークセンター ひまわり種類株式	660	16
		中部国際空港(株)	304	15
		(株)東通	300	15
		(株)ナゴヤキャッスル	30,000	15
		三重エフエム放送(株)	294	14
		その他 42銘柄	164,627	116
		小計	12,917,818	7,341
計		12,917,818	7,341	

(注) 1 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で、中央三井トラスト・ホールディングス(株)の完全子会社となっております。

2 (株)シーエスティーブイは、平成23年5月30日付で、(株)朝鮮放送に社名変更しております。

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	第10回日本電気転換社債	200	200
		第6回ルノー円貨債	100	100
		日本郵船 円貨建社債	100	99
		東芝 ユーロ円C B	100	99
		第5回平和堂転換社債	100	99
		カシオ計算機C B ユーロ円債	100	99
		第9回川崎重工業転換社債	80	80
	小計	780	778	
有価証券計		780	778	
投資 有価証券	その他 有価証券	住友商事無担保社債	100	101
		フォルクスワーゲン ユーロ円債	100	100
		B T M U キュラソー・ホールディング ユーロ円債	100	99
		第303回利付国庫債券(2年)	50	50
	小計	350	350	
投資有価証券計		350	350	
計		1,130	1,129	

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	フリーファイナンシャルファンド	555,284,978	555
		小計		555,284,978	555
	有価証券計		555,284,978	555	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託 受益証券	グローバル・ソブリン・オープン	123,504,965	66
			ダイワ・グローバル債券ファンド	43,698,616	30
			ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド	41,354,878	23
			ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	31,800,498	18
			その他 7銘柄	86,342,895	53
	小計		326,701,852	192	
	匿名組合 出資金	合同会社NU-7	1,000,000,000	1,000	
小計		1,000,000,000	1,000		
投資有価証券計		1,326,701,852	1,192		
計		1,881,986,830	1,748		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,575	39	2	17,613	9,219	449	8,394
構築物	1,337	53		1,390	789	48	600
機械及び装置	23,679	279	506	23,453	21,112	1,353	2,340
車両運搬具	245	4	8	240	204	30	35
工具、器具及び備品	1,226	66	103	1,189	949	73	240
土地	7,480	0		7,480			7,480
建設仮勘定	44	40	84	0			0
有形固定資産計	51,588	484	705	51,367	32,275	1,955	19,092
無形固定資産							
ソフトウェア	1,947	35	7	1,975	1,735	150	239
ソフトウェア仮勘定		70		70			70
その他	115			115	78	2	37
無形固定資産計	2,063	105	7	2,161	1,814	152	347
長期前払費用	37			37	12	2	25
繰延資産							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	169	10	0	2	178
環境対策引当金	11		11		
永年勤続表彰引当金	26	4	5		26
アナログテレビ送信所 撤去引当金		117			117

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
普通預金	8,486
小計	8,486
合計	8,502

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	2,543
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,833
(株)TBSテレビ	661
(株)アサツーディ・ケイ	486
(株)シー・ウェーブ	129
その他	978
合計	6,632

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,401	30,029	29,798	6,632	81.8	79

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送記念品	2
その他	9
合計	12

## 前払年金費用

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	2,475
未認識数理計算上の差異	4,748
未認識過去勤務債務	158
合計	2,114

## 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	343
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	199
(株)TBSテレビ	130
(株)CBCクリエイション	83
(株)テクノビジョン	70
その他	1,694
合計	2,523

## 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝(株)	25
(株)NHKアイテック	16
日立電線(株)	10
(株)エーアンドブイ	4
富士通エフ・アイ・ピー(株)	2
その他	3
合計	63

## 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	54	7	1	63

## 繰延税金負債

税効果会計関係の注記事項をご参照下さい。

## 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
ユニー(株)	3,925
その他	32
合計	3,957



## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市で発行される中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://hicbc.com">http://hicbc.com</a>
株主に対する特典	該当事項なし

### (注) 1 単元未満株式の権利の制限について

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

### 2 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、当社定款には次の規定があります。

(外国人等の株主名簿への記録の制限)

第10条 当会社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という。)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月6日東海財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日東海財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

中部日本放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。